

5 歳児健康診査の全国展開に向けた第二次自治体アンケート研究

研究代表者 永光信一郎（福岡大学医学部小児科学講座）
研究分担者 子吉知恵美（金城大学看護学部）
山口 忍（茨城県立医療大学保健医療学部）
岡 明（埼玉県立小児医療センター）
前垣 義弘（鳥取大学医学部脳神経医科学講座脳神経小児科学分野）
研究協力者 小枝 達也（鳥取県立総合療育センター）
小倉加恵子（鳥取県子ども家庭部/倉吉保健所）

研究要旨

5 歳児健康診査（以下 5 歳児健診）の全国展開に向けた課題抽出のため、第二次自治体アンケート調査（令和 7 年度）を実施した。令和 6 年度の第一次自治体アンケート調査との比較を行い、解決されつつある課題、解決が求められる課題について整理を行った。1,300 の自治体から回答（回収率 74%）があり、5 歳児健診の実施率は、27%（363 自治体）で、令和 6 年度の 15%から大幅に上昇した。未実施自治体の今後の予定では、「1 年以内を目途に開始を考えている」自治体が 28.9%、「2～3 年以内を目途に開始したいと考えている」自治体が 34.1%、「開始をしたいが目途がっていない」自治体が 20.5%、「開始する予定がない」自治体が 12.2%であった。令和 6 年度の各々の率は、11.5%、14.9%、30.2%、30.6%で、5 歳児健診の実施準備が多くの自治体で進んでいることが伺えた。「開始をする予定がない」と回答した自治体の主な理由は、5 歳児健診に代わる相談事業を行っている（63.2%）であった。予定をしている 5 歳児健診の方法は「保健センター等での集団健診」が 48.6%、「問診票等による二段階方式」が 24.8%であった。令和 6 年度の「問診票等による二段階方式」の予定は、6.3%であり、二段階方式を選択する自治体が大幅に増加していた。医師の確保方法においては、「地区の医師会に依頼」が令和 6 年度 17.3%から、令和 7 年度 29.5%に上昇していた。5 歳児健診を開始するうえで最も知りたい情報はどれですかについては 75.6%の自治体が「フォローアップ体制の内容」を選択していた。令和 6 年度の同値は、78.7%であり、依然として最も高い値であった。令和 7 年 8 月のこども家庭庁成育局母子保健課の事務連絡（「対象となる年齢の幼児全てに、発達相談や巡回相談等による聞き取りやアンケート等を組み合わせ実施等（一段階目）したうえで、医師の関与のもと発達等に課題があると考えられた幼児を対象に医師が診察する健診（二段階目）」（二段階方式）を行うことも、差し支えないこととする）の発出によって、5 歳児健診の実施体制が整いつつあると推察された。解決が求められる課題として、今後も、フォローアップ体制の指針を示すことが重要と考えられた。

A. 研究目的

母子保健医療対策総合支援事業のひとつとして、5歳児健診の支援事業が令和6年1月1日から開始された。5歳児健診の目的は、個人の成長や発達を診察するだけでなく、集団における立ち振る舞いを評価して、社会的な発達の状況を把握することにある。発達障害等のスクリーニングにつながるだけでなく、遊びや人間関係の豊かさ、こどもと家族の地域社会とのつながりなど健康の社会的決定要因を把握することにもつながる。5歳児健診の結果を踏まえ、就学に向けて必要な支援を提供し、教育機関に必要な情報を引き継いでいくことで、こどもの健やかな発育と安心した就学環境の提供が期待される。

5歳児健診実施に関する課題として、令和6年度に実施した自治体アンケート（第1次）では、多くの自治体が求めている情報とし、「医師の確保方法」「フォローアップ体制の内容」「健診の流れ」「医師の診察内容」であった¹⁾。

一方、こども家庭庁からも5歳児健診に関する課題として、

1. 健診医の不足等により自治体内の全5歳児を対象とした健診体制が組めない
2. 他の健診と違い発達面の評価を主目的とする5歳児健診の実施方法がわからない
3. 健診にて要フォローとされたこどものフォローアップ体制の構築が課題

が示され、それぞれに対する対応として、

1. 「今後2～3年を目処に、対象となる乳幼児全てに実施する体制を構築していただくことを前提に、当面、発達等に課題のある幼児等を対象に健診を実施することは可能」との旨を通知（R6.6通知）
2. 保育所等との連携等について、事例集で周知（R6.9）。有益な情報を含むポータル

サイトを公開（R6.11）。

3. 自治体・医療関係・保育所等・教育等に求められる役割等を関係省庁と連携して通知（R6.3）。5歳児健康診査マニュアルにて地域のフォローアップ体制における連携と事例等を周知（R6.3）。

が、示された。さらに、研究班より「全5歳児を対象に医師が診察する健診」と「事前のスクリーニング等により発達等に課題があると考えられた5歳児を対象に医師が診察する健診」との効果の比較が行われ、後者の健診についても、前者の健診と同様の効果を持つ場合があることが確認されたため（分担報告書あり）、地域の実情に応じて、「対象となる年齢の幼児全てに、発達相談や巡回相談等による聞き取りやアンケート等を組み合わせて実施等（一段階目）したうえで、医師の関与のもと発達等に課題があると考えられた幼児を対象に医師が診察する健診（二段階目）」（以下「二段階方式」という。）を行うことも、差し支えないことが通知された（R7.8）。

以上を踏まえて、令和7年度の全国における5歳児健診実施状況を把握すること、令和6年度に抽出され解決されつつある課題、および引き続き解決が求められる課題について考察を行う目的で、第二次5歳児健診アンケートを全国1,741の自治体を対象に実施した。

B. 研究方法

1. 対象と実施方法

都道府県母子保健担当部署を通して、全国1,741市町村の乳幼児健診事業担当者を対象として、2025年12月15日から2026年1月15日の期間に調査を実施した。回答方法はWEBアンケートに回答する方法と、メールでアンケートフォームを返信する方法で行った。アンケ

ートでは、回答者へのリマインドを行わなかった。

2. アンケートの内容

自治体名、令和 6 年度の出生児数の記載を行い、医師が直接診察する 5 歳児健診（悉皆集団健診、アンケート等を用いた二段階方式、個別健診、巡回方式、園医方式）を実施しているか尋ね、実施していない自治体には下記の問 5) ～問 14) を、実施している自治体には下記の問 15) ～問 30) の設問を尋ねた。各設問の回答について単純集計を行った。アンケートの設問項目及び、アンケートフォームについて次ページに示す。

2. 解析方法

問 1、問 3、問 13、問 17、問 18、問 22、問 28、問 29、問 30 を除く単純集計と、問 5、問 6、問 7、問 10、問 11、問 12、問 15、問 16、問 20、問 21、問 23、問 24、問 25、問 26、問 27 について令和 6 年度の結果と比較を行った。

（倫理面への配慮）

アンケートの主旨を説明する文書を添付し、最初に本調査に同意するかチェックボックスを用いて確認した。本研究は、福岡大学倫理委員会の承認を得て実施した（U25-12-012）。

（アンケート項目及び回答フォーム）

問 1 貴自治体名を教えてください
問 2 貴自治体の設置区分を教えてください
問 3 貴自治体の令和 6 年度の出生児数を教えてください
問 4 貴自治体では、5 歳児健診を実施していますか？
問 5 5 歳児健診を開始するうえで知りたい情報はどれですか（複数選択可）
問 6 5 歳児健診を開始するうえで最も知りたい情報はどれですか（1 つのみ選択可）
問 7 5 歳児健診を開始する予定はありますか。
問 8 問 7 で 2 ～ 4 を選択された自治体様にお聞きます。理由としてあてはまるものを教えてください。

（複数選択可）

問 9 問 8 で「6. 別の事業で対応している」を選択された自治体様にお聞きます。子どもの評価は誰が担当されていますか。（複数選択可）

問 10 問 7 で 1 ～ 3 を選択された自治体様にお聞きます。予定している 5 歳児健診の方法を教えてください。

問 11 問 7 で 1 ～ 3 を選択された自治体様にお聞きます。5 歳児健診実施において、国や都道府県等の補助金を利用する予定はありますか。

問 12 問 7 で「4.開始をする予定はない。」を選択された自治体様は理由をお選びください。（複数選択可）

問 13 問 12 で「3.5 歳児健診に代わる健診を行っている（例：4 歳児健診など）」を選択された自治体様にお聞きます。5 歳児健診に代わり実施しているものを教えてください。

問 14 5 歳児健診の準備のためにどのような方法で情報を得ていますか。あてはまるものを選択してください。（複数選択可）

問 15 現在実施している 5 歳児健診の方法を選択ください。

問 16 5 歳児健診実施において、国や都道府県等の補助金を利用している、もしくは利用する予定である。

問 17 5 歳児健診を開始された時期を教えてください。

問 18 年に何回ほど、実施されていますか？

問 19 1 回のおよその対象者数を教えてください

問 20 5 歳児健診に関わる職種を選択してください（複数選択可）

問 21 出務する医師の確保方法についてあてはまるものを選択してください。

問 22 多くの自治体様から医師の獲得方法についての問合せを受けています。何か工夫されたことがありましたら、ご記入ください（任意）

問 23 実際の健診の流れで実施している事柄を選択してください（複数選択可）

問 24 専門相談として、実施しているものを選択してください（複数選択可）

問 25 専門相談の後の対応について、よく行うものを選択してください（複数選択可）

問 26 事後カンファレンスに医師は参加していますか？

問 27 5 歳児健診のメリットを 3 つあげて下さい。

問 28 5 歳児健診を実施している中で課題と感じていることを自由に記載ください（任意）

問 29 回答内容と自治体名をポータルサイトに掲載する許可をいただけますか？

問 30 多くの自治体様が 5 歳児健診についての情報を求めています。研究班から依頼があった場合は、追加のアンケート等にご協力いただけますか？

アンケート調査に同意いただけますか。	
☐ はい	☐ いいえ
問1 貴自治体名を教えてください	
都道府県名を選択してください	
市区町村名を青枠内に、入力ください（例：久留米市、蘭越町）	
問2 貴自治体の設置区分を教えてください	
☐ 1.特別区 ☐ 2. 政令指定都市 ☐ 3.中核市 ☐ 4. 市（10万人以上） ☐ 5. 市（10万人未満） ☐ 6. 町 ☐ 7. 村	
問3 貴自治体の令和6年度の出生児数を教えてください	
青枠内に数値のみを半角で入力ください。（例：423）	
問4 貴自治体では、5歳児健診を実施していますか？ （医師が直接診察するもので、悉皆集団健診、アンケート等による二段階方式による健診、個別健診、巡回方式、園医方式等を含む。医師以外による発達相談、育児相談等のみは含まない）	
☐ 実施していない → 問5から問14に回答ください。 ☐ 実施している → 問15から問30に回答ください。	
問5 5歳児健診を開始するうえで知りたい情報はどれですか（複数選択可）	
☐ 1. 健診当日の流れ・実施項目 ☐ 2. 事前カンファレンスの内容 ☐ 3. 園・保育所から情報を受ける際の保護者からの同意取得の方法 ☐ 4. 園・保育所からの情報提供の方法 ☐ 5. 医師の確保方法 ☐ 6. 医師の診察の内容 ☐ 7. 個別相談の内容や担当者 ☐ 8. 事後カンファレンスの内容 ☐ 9. フォローアップ体制の内容	☐ 10. フォローアップ体制（教育機関との連絡方法）の構築方法 ☐ 11. フォローアップ体制（療育機関との連絡方法）の構築方法 ☐ 12. フォローアップ体制（園・保育園との連絡方法）の構築方法 ☐ 13. 予算獲得・人員確保について ☐ 14. 5歳児健診の意義や有効性、効果判定 ☐ 15. フォローアップのための力量形成 ☐ 16. その他
問6 5歳児健診を開始するうえで最も知りたい情報はどれですか（1つのみ選択可）	
☐ 1. 健診当日の流れ・実施項目 ☐ 2. 事前カンファレンスの内容 ☐ 3. 園・保育所から情報を受ける際の保護者からの同意取得の方法 ☐ 4. 園・保育所からの情報提供の方法 ☐ 5. 医師の確保方法 ☐ 6. 医師の診察の内容 ☐ 7. 個別相談の内容や担当者 ☐ 8. 事後カンファレンスの内容 ☐ 9. フォローアップ体制の内容	☐ 10. フォローアップ体制（教育機関との連絡方法）の構築方法 ☐ 11. フォローアップ体制（療育機関との連絡方法）の構築方法 ☐ 12. フォローアップ体制（園・保育園との連絡方法）の構築方法 ☐ 13. 予算獲得・人員確保について ☐ 14. 5歳児健診の意義や有効性、効果判定 ☐ 15. フォローアップのための力量形成 ☐ 16. その他
問7 5歳児健診を開始する予定はありますか。	
☐ 1. 1年以内を目途に開始したいと考えている。 ☐ 2. 2～3年以内を目途に開始したいと考えている。 ☐ 3. 開始をしたいが目途が立っていない。 ☐ 4. 開始する予定はない。 ☐ 5. その他	
問8 問7で2～4を選択された自治体様にお聞きします。理由としてあてはまるものを選択してください。（複数選択可）	
☐ 1. 必要性を感じない ☐ 2. 医師の確保が困難である ☐ 3. 予算の確保が困難である ☐ 4. フォローアップ体制が整わない	☐ 5. フォローアップの社会資源が少ない ☐ 6. 別の事業で対応している ☐ 7. 保護者に負担になる ☐ 8. その他
問9 問8で「6. 別の事業で対応している」を選択された自治体様にお聞きします。子どもの評価は誰が担当されていますか。（複数選択可）	
☐ 1. 医師 ☐ 2. 保健師 ☐ 3. 臨床心理士 ☐ 4. 幼稚園教諭・保育士 ☐ 5. その他	
問10 問7で1～3を選択された自治体様にお聞きします。予定している5歳児健診の方法を教えてください。	
☐ 1. 保健センター等での集団健診 ☐ 2. 問診票等による二段階方式 ☐ 3. 巡回方式での集団健診 ☐ 4. 園医方式での集団健診 ☐ 5. 医療機関委託による個別健診 ☐ 6. その他	
問11 問7で1～3を選択された自治体様にお聞きします。5歳児健診実施において、国や都道府県等の補助金を利用する予定はありますか。	
☐ はい（母子保健衛生費国庫補助金） ☐ はい（母子保健衛生費国庫補助金以外） 具体名： ☐ いいえ	
問12 問7で「4.開始をする予定はない。」を選択された自治体様は理由をお選びください。（複数選択可）	
☐ 1. 5歳児健診の意義や目的が不明確である ☐ 2. 就学時健診があるので必要がない ☐ 3. 5歳児健診に代わる健診を行っている（例：4歳児健診など）	☐ 4. 5歳児健診に代わる相談事業を行っている ☐ 5. 予算・人員を確保することができない ☐ 6. その他
問13 問12で「3.5歳児健診に代わる健診を行っている（例：4歳児健診など）」を選択された自治体様にお聞きします。 5歳児健診に代わる健診として実施しているものを教えてください。 また本件に関して関連のHPがあれば、URLもご記入いただけますと幸いです。	
問14 5歳児健診の準備のためにどのような方法で情報を得ていますか。あてはまるものを選択してください。（複数選択可）	
☐ 1. 他の自治体の実施例の見学・動画視聴 ☐ 2. 5歳児健診の研修会・講習会への参加 ☐ 3. 健診マニュアル、健診用資料	☐ 4. WEBでの情報・5歳児健診ポータルサイト ☐ 5. その他

ご協力ありがとうございました。

問15 現在実施している5歳児健診の方法を選択ください。 ☐ 1. 保健センター等での集団健診 ☐ 2. 問診票等による二段階方式 ☐ 3. 巡回方式での集団健診 ☐ 4. 園医方式での集団健診 ☐ 5. 医療機関委託による個別健診 ☐ 6. その他		
問16 5歳児健診実施において、国や都道府県等の補助金を利用している、もしくは利用する予定である。 ☐ はい（母子保健衛生費国庫補助金） ☐ はい（母子保健衛生費国庫補助金以外） 具体名： ☐ いいえ		
問17 5歳児健診を開始された時期を教えてください。 西暦 年		
問18 年に何回ほど、実施されていますか？ 回		
問19 1回のおよその対象者数を教えてください ☐ 1. 10名以内 ☐ 2. 10～20名 ☐ 3. 20～30名 ☐ 4. 30～40名 ☐ 5. 40～50名 ☐ 6. 50名以上		
問20 5歳児健診に関わる職種を選択してください（複数選択可） ☐ 1. 小児科医 ☐ 6. 作業療法士 ☐ 11. 特別支援コーディネーター ☐ 16. その他 ☐ 2. 小児科以外の医師 ☐ 7. 心理職 ☐ 12. 栄養士 ☐ 3. 保健師 ☐ 8. 教育委員会スタッフ ☐ 13. 歯科医師・歯科衛生士 ☐ 4. 保育士 ☐ 9. 小学校教諭 ☐ 14. 看護師 ☐ 5. 言語聴覚士 ☐ 10. 養護教諭 ☐ 15. 行政事務職		
問21 出務する医師の確保方法についてあてはまるものを選択してください。 ☐ 1. 地区の医師会に依頼 ☐ 4. 近隣の開業医に直接依頼 ☐ 7. 県に依頼 ☐ 2. 近隣の大学病院に依頼 ☐ 5. 園医に依頼 ☐ 8. その他 ☐ 3. 近隣の市中病院に依頼 ☐ 6. 保健所に依頼		
問22 多くの自治体様から医師の獲得方法についての問合せを受けています。何か工夫されたことがありましたら、ご記入ください（任意）		
問23 実際の健診の流れで実施している事例を選択してください（複数選択可） ☐ 1. 事前カンファレンスを実施している ☐ 2. 事前に保育所・園からこどもの様子について情報を得ている。 ☐ 3. 保育所・園からの情報について、保護者から同意を書面で得ている。 ☐ 4. 保育所・園からの情報について、保護者から同意を口頭で得ている。 ☐ 5. 保護者からSDQやその他のアンケートを実施している。 ☐ 6. 保育所・園からSDQやその他のアンケートを実施している。 ☐ 7. 健診当日に保健指導（育児環境支援・生活習慣・育てにくさへの対応等）を実施している。 ☐ 8. 健診当日に専門相談（子育て相談・栄養相談・療育相談・心理発達相談・教育相談等）を実施している。 ☐ 9. 後日に専門相談（子育て相談・栄養相談・療育相談・心理発達相談・教育相談等）を実施している。 ☐ 10. 健診後カンファレンスを実施している。		
問24 専門相談として、実施しているものを選択してください（複数選択可） ☐ 1. 子育て相談 ☐ 2. 栄養相談 ☐ 3. 療育相談 ☐ 4. 心理発達相談 ☐ 5. 教育相談 ☐ 6. その他		
問25 専門相談の後の対応について、よく行うものを選択してください（複数選択可） ☐ 1. 保健所でフォロー ☐ 6. 園・保育所との情報共有 ☐ 2. 医療機関紹介 ☐ 7. 言葉の教室の開催 ☐ 3. 療育機関紹介 ☐ 8. 遊びの教室の開催 ☐ 4. 教育機関紹介 ☐ 9. その他 ☐ 5. 通園施設でフォロー		
問26 事後カンファレンスに医師は参加していますか？ ☐ 1. 参加していない ☐ 2. 時に参加している ☐ 3. 参加している		
問27 5歳児健診のメリットを3つあげて下さい。 ☐ 1. 生活習慣の指導 ☐ 2. 発達課題の抽出 ☐ 3. 保護者の不安への対応 ☐ 4. 未診断の身体疾患の発見 ☐ 5. ネグレクト、養育困難家庭の発見 ☐ 6. 就学への指導対応 ☐ 7. その他		
問28 5歳児健診を実施している中で課題と感じていることを自由に記載ください（任意）		

問29 回答内容と自治体名をポータルサイトに掲載する許可をいただけますか？

☐ はい ☐ いいえ

例

愛媛県久万高町	調査：2019年 対象：保健センター・子育て支援センター 調査：町	→
京都府福知山市	調査：2019年 対象：保健センター・子育て支援センター 調査：市	→
兵庫県南あわじ市	調査：2019年 対象：保健センター・子育て支援センター 調査：市	→
北海道むかわ町	調査：2019年 対象：保健センター・子育て支援センター 調査：町	→
福島県須賀川市	調査：2019年 対象：保健センター・子育て支援センター 調査：市	→

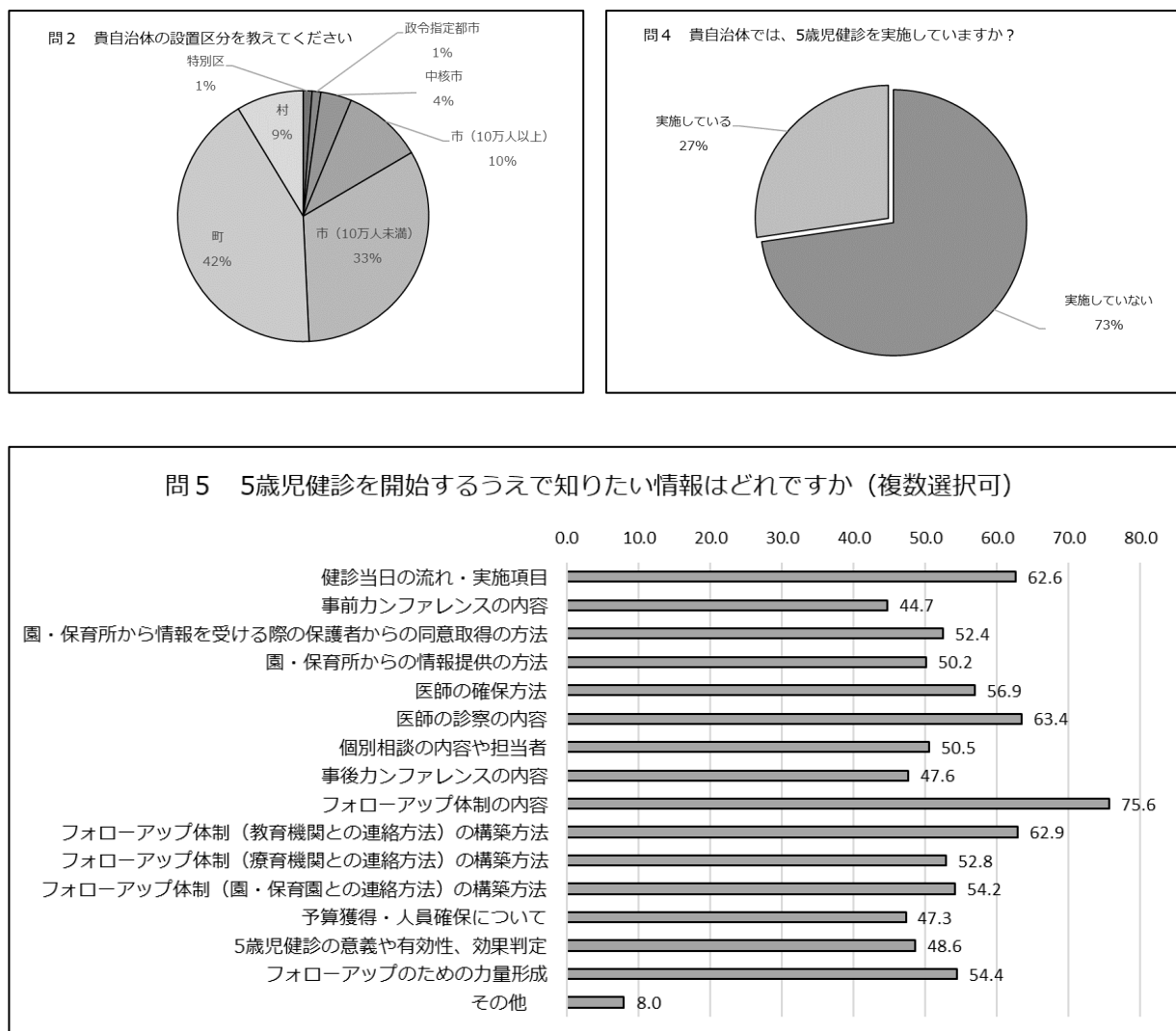
問30 多くの自治体様が5歳児健診についての情報を求めています。
研究班から依頼があった場合は、追加のアンケート等にご協力いただけますか？

☐ 1. 協力します ☐ 2. 協力は難しい ☐ 3. 内容を聞いて検討する

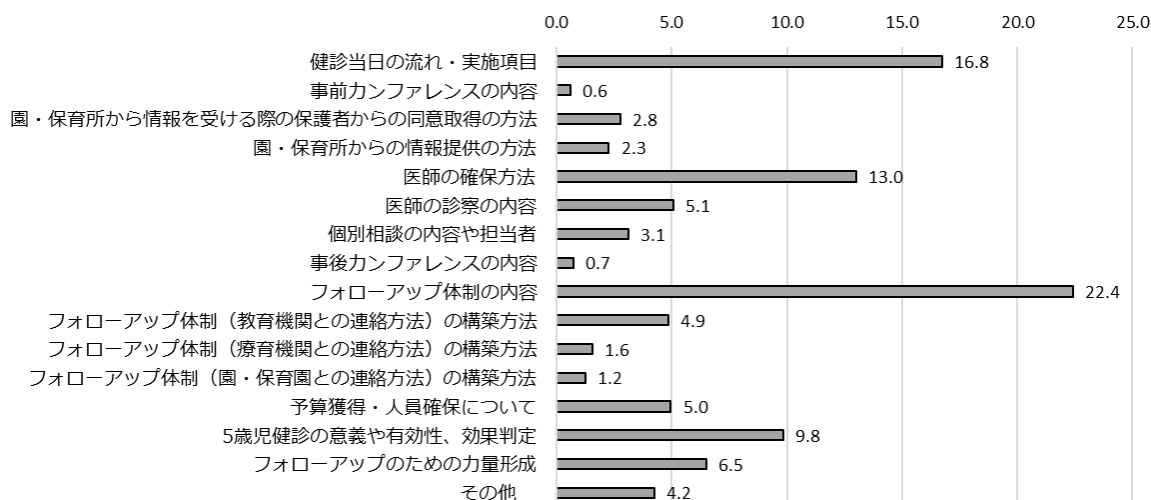
ご協力ありがとうございました。

C. 研究結果

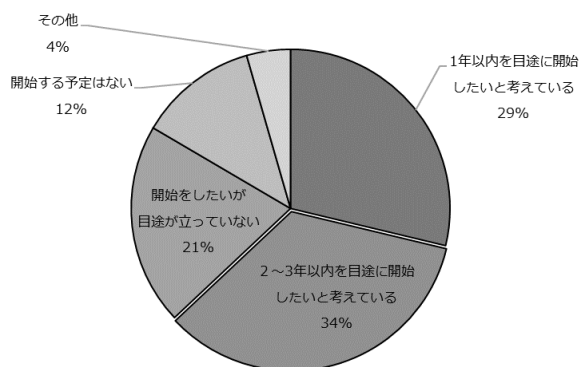
【単純集計】



問6 5歳児健診を開始するうえで最も知りたい情報はどれですか（1つのみ選択可）

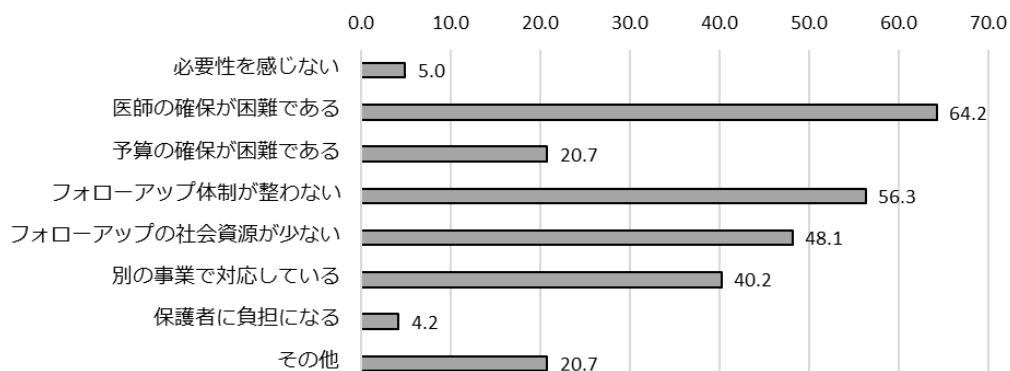


問7 5歳児健診を開始する予定はありますか

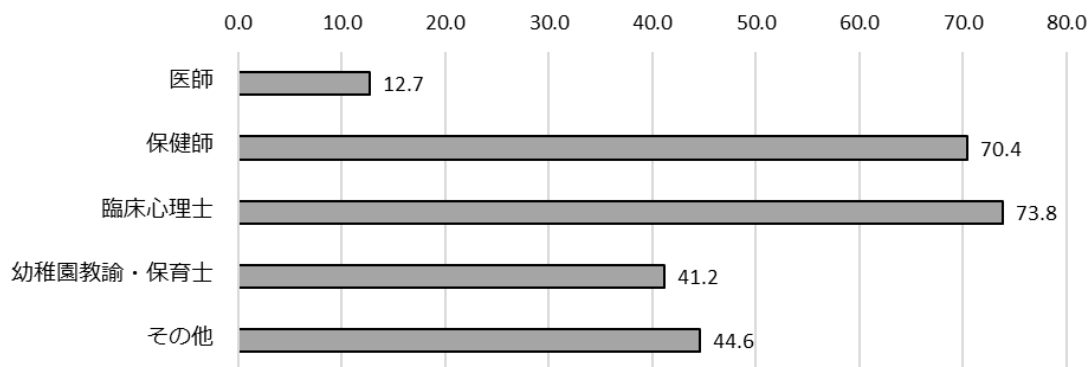


問8 問7で2～4を選択された自治体様にお聞きます。

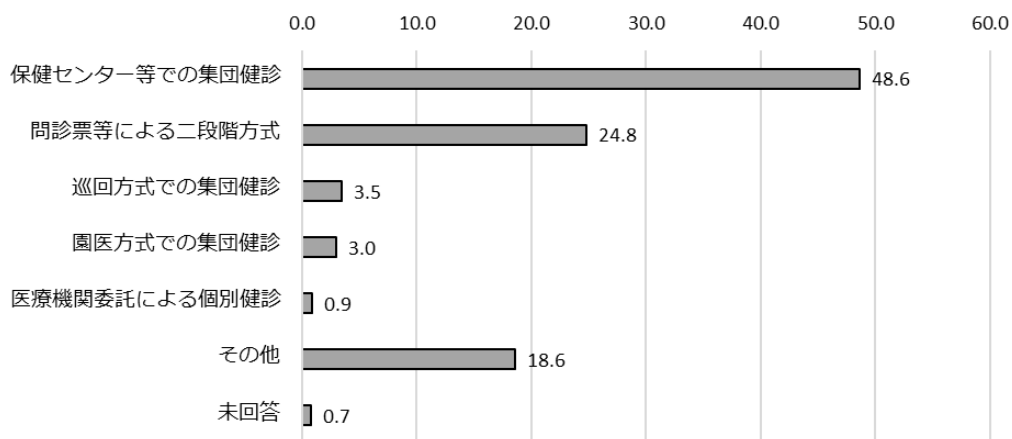
理由としてあてはまるものを選択してください。（複数選択可）



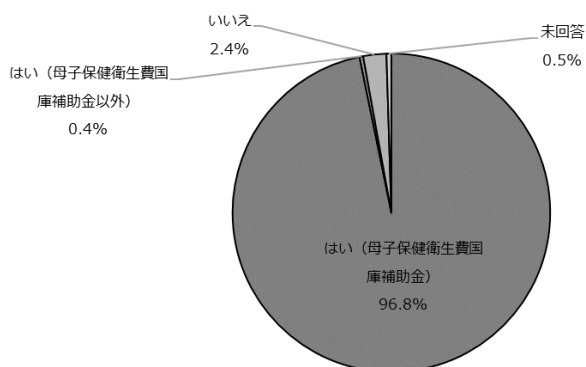
問9 問8で「6. 別の事業で対応している」を選択された自治体様にお聞きします。子どもの評価は誰が担当されていますか。（複数選択可）

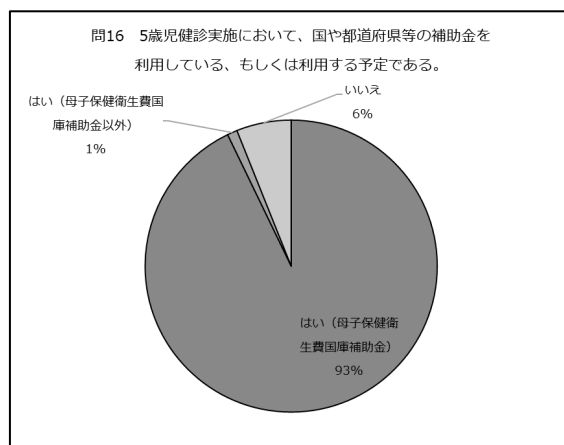
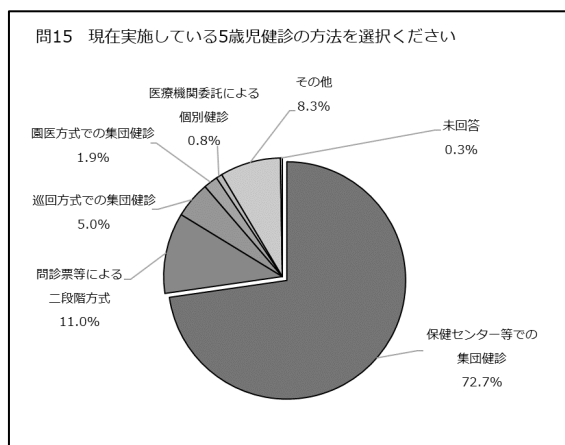
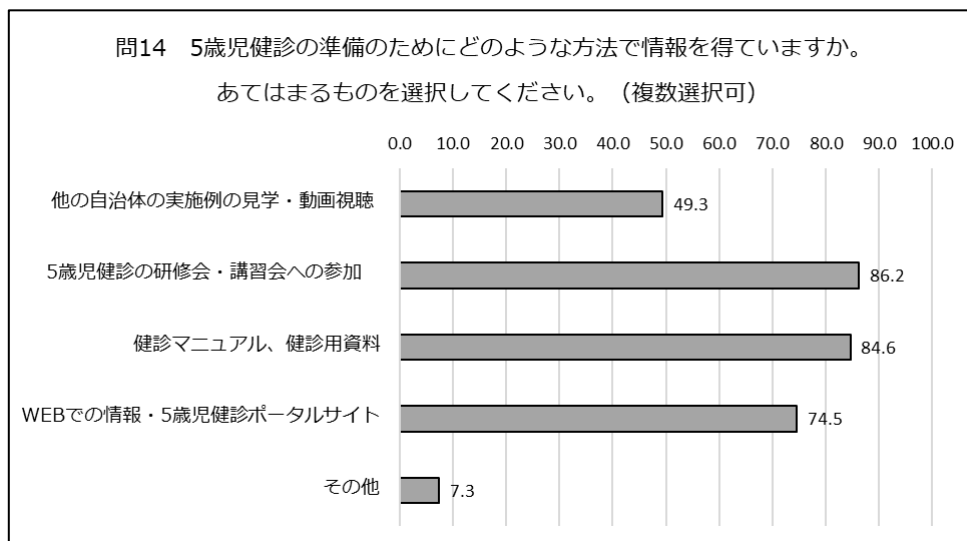
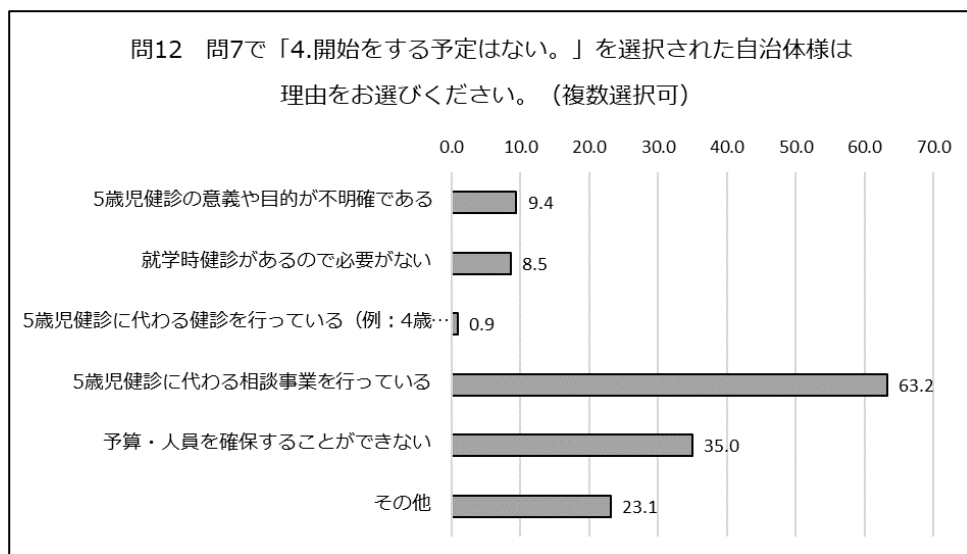


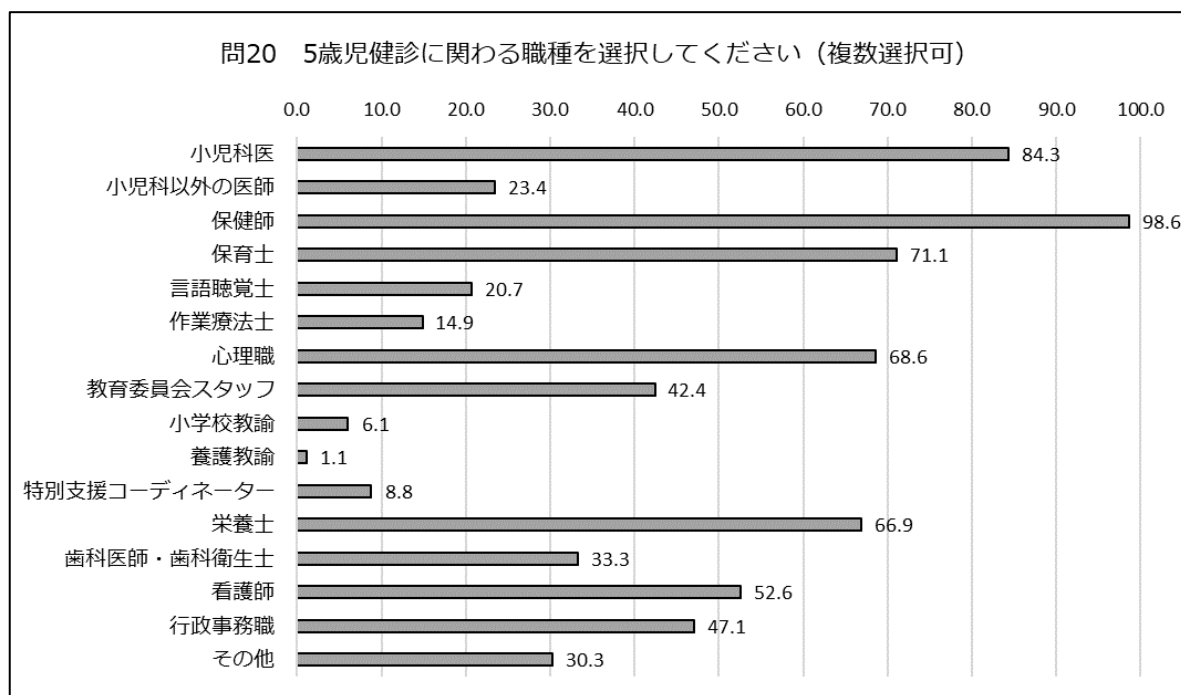
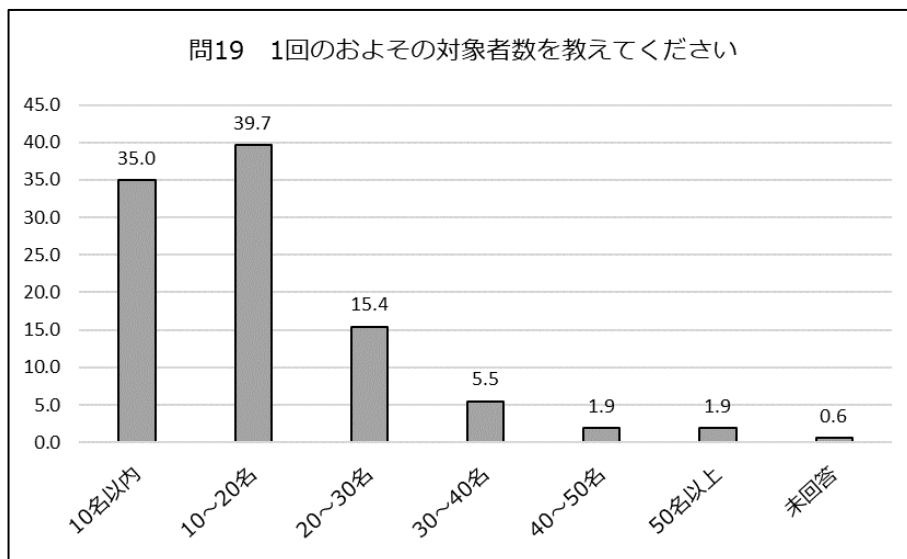
問10 問7で1～3を選択された自治体様にお聞きします。
予定している5歳児健診の方法を教えてください。

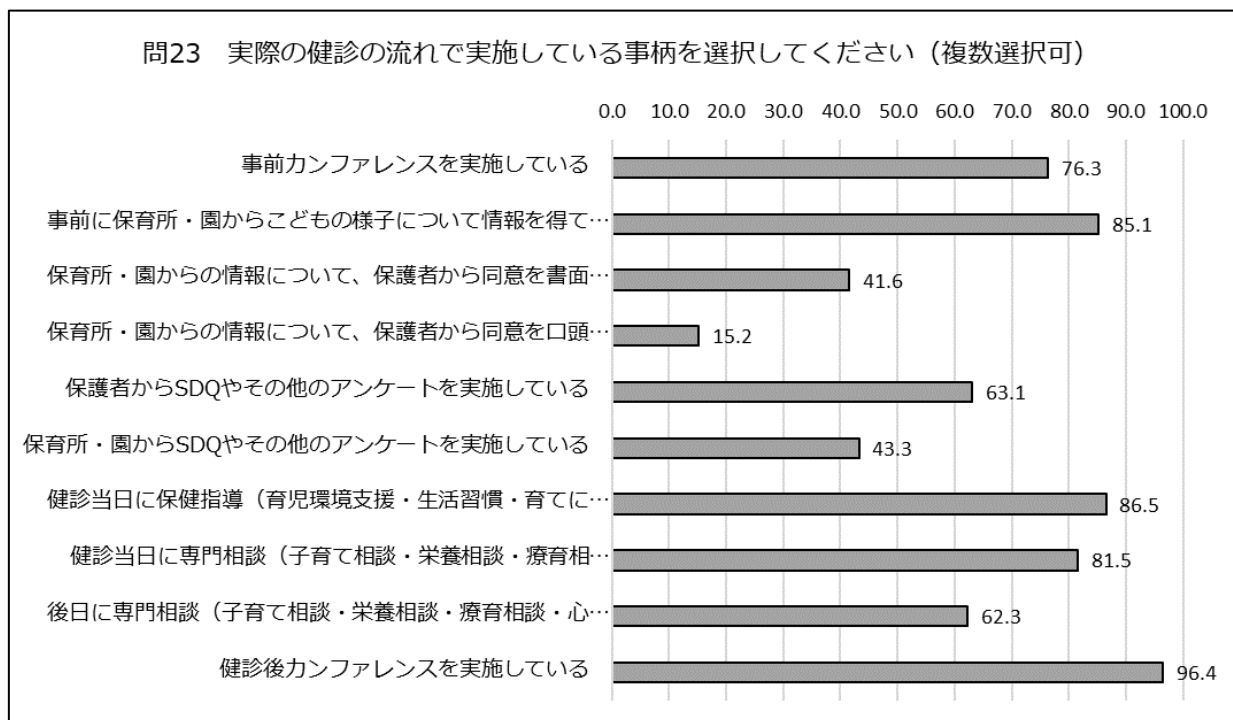
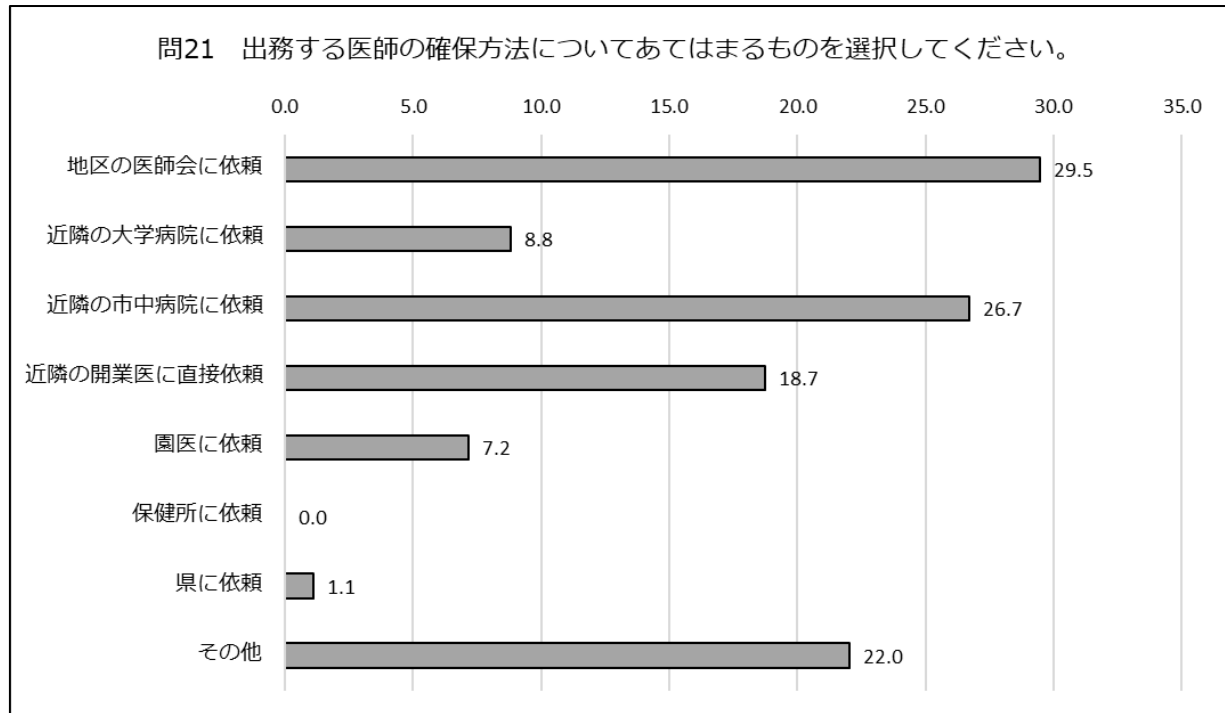


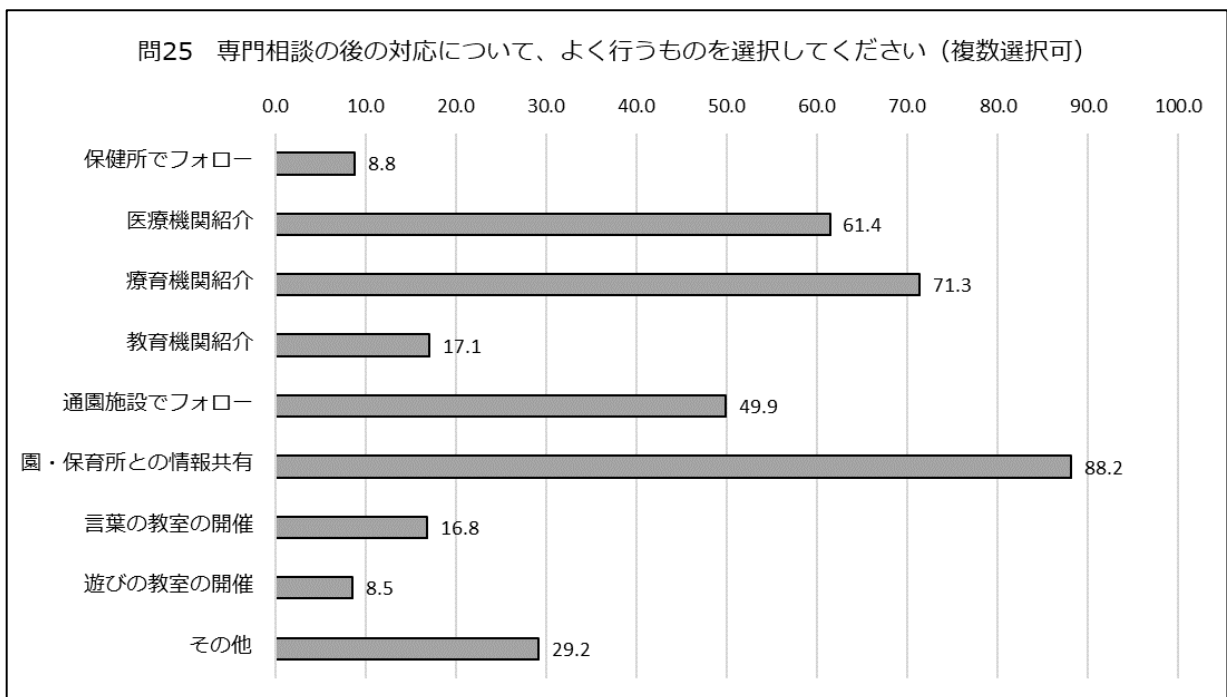
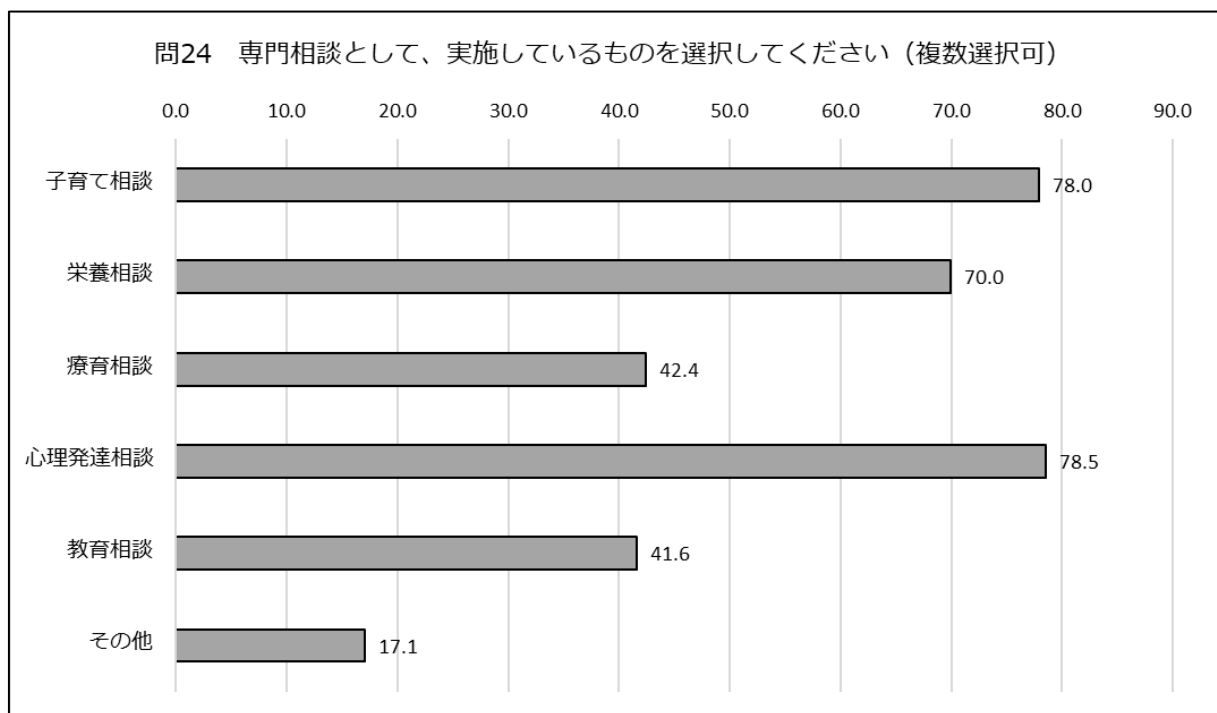
問11 問7で1～3を選択された自治体様にお聞きします。
5歳児健診実施において、国や都道府県等の補助金を利用する予定はありますか。

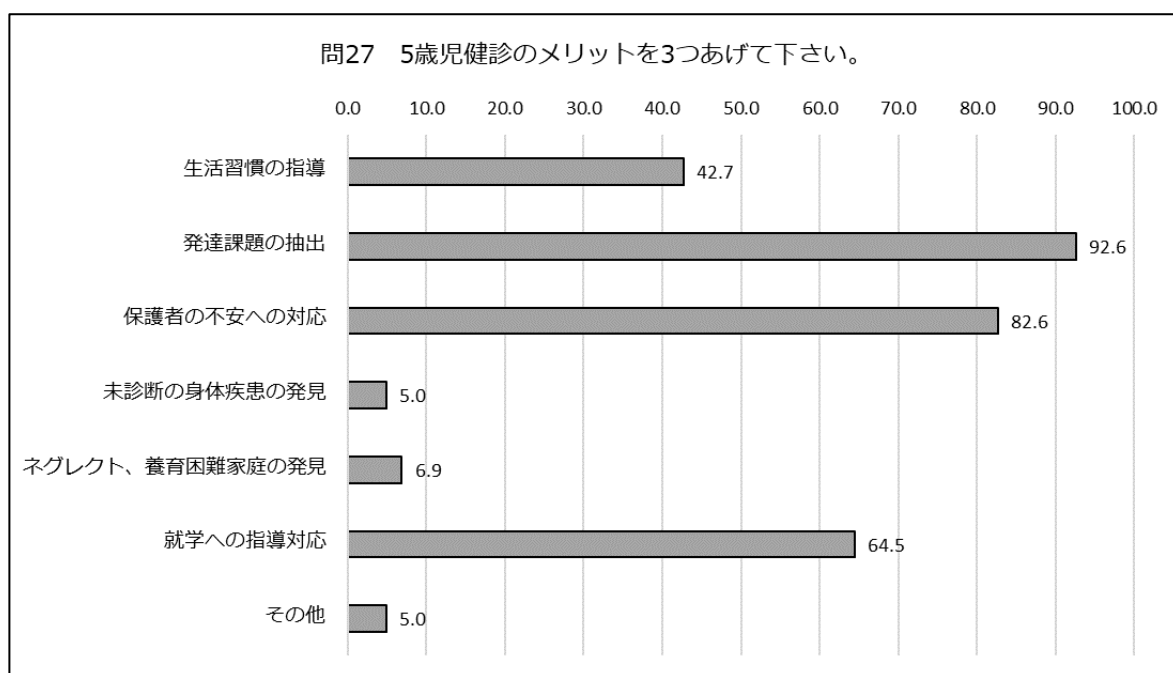
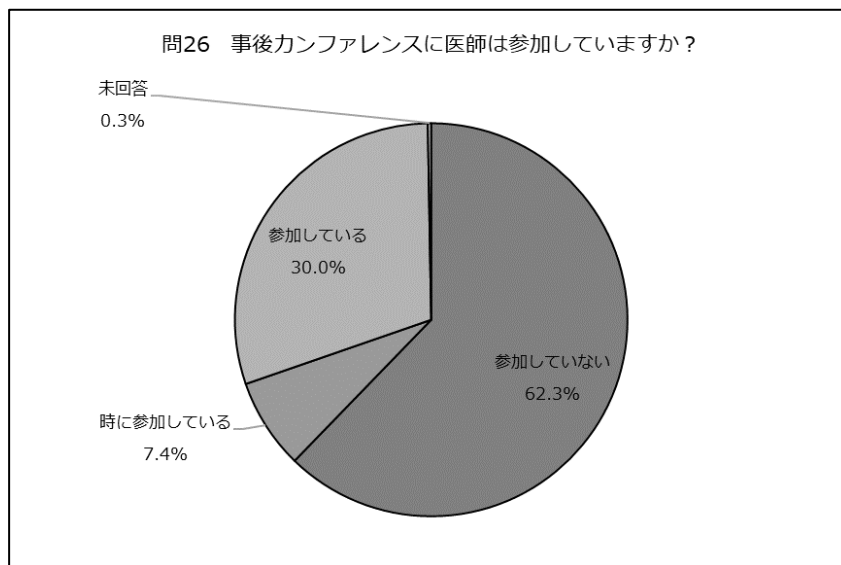




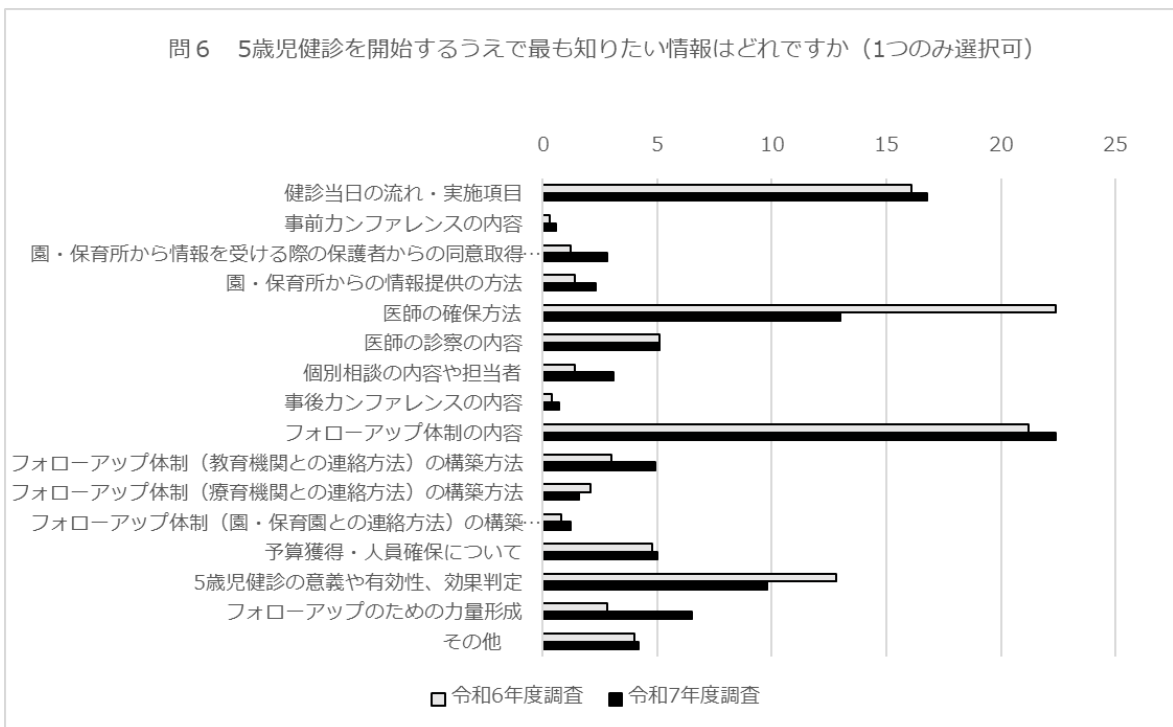
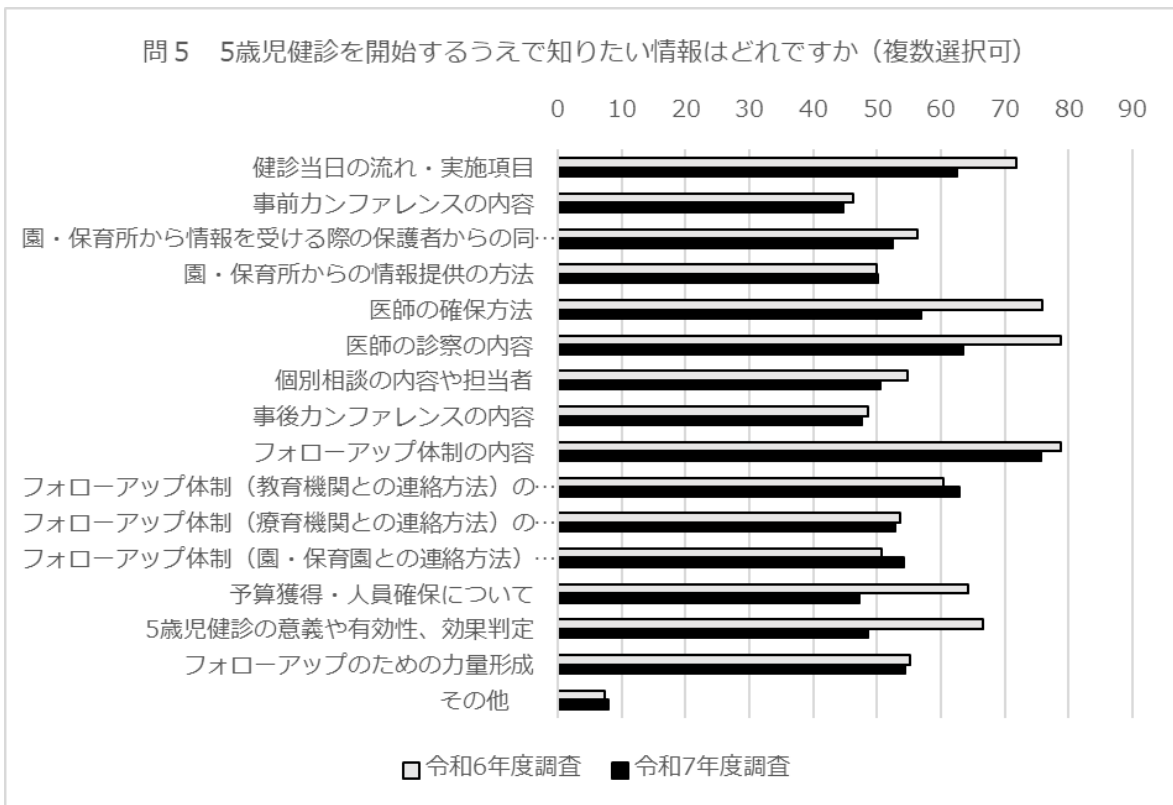


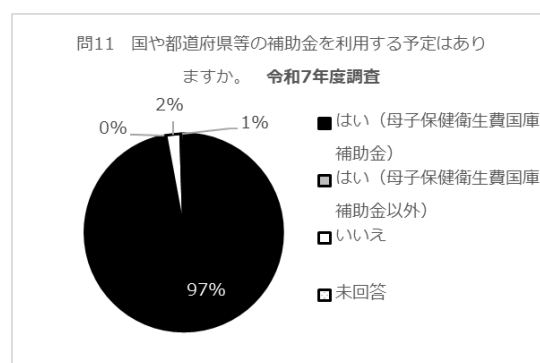
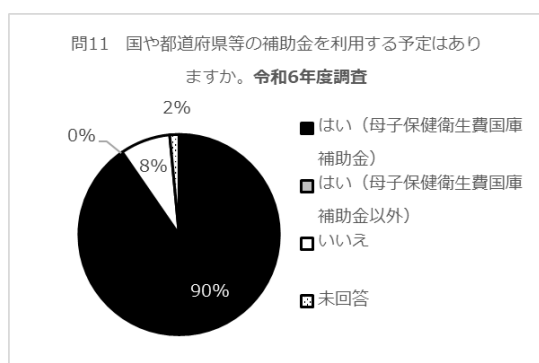
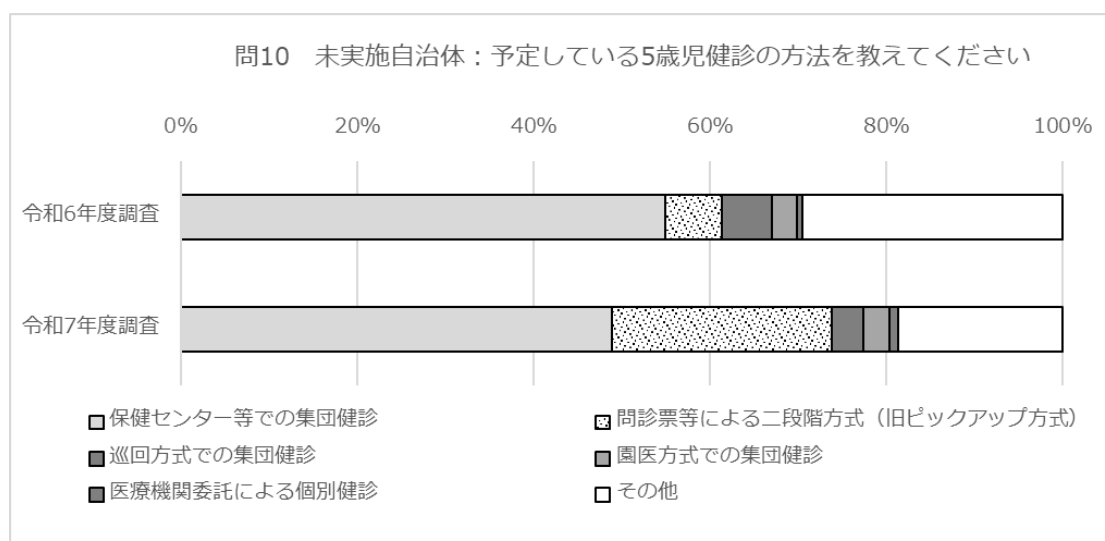
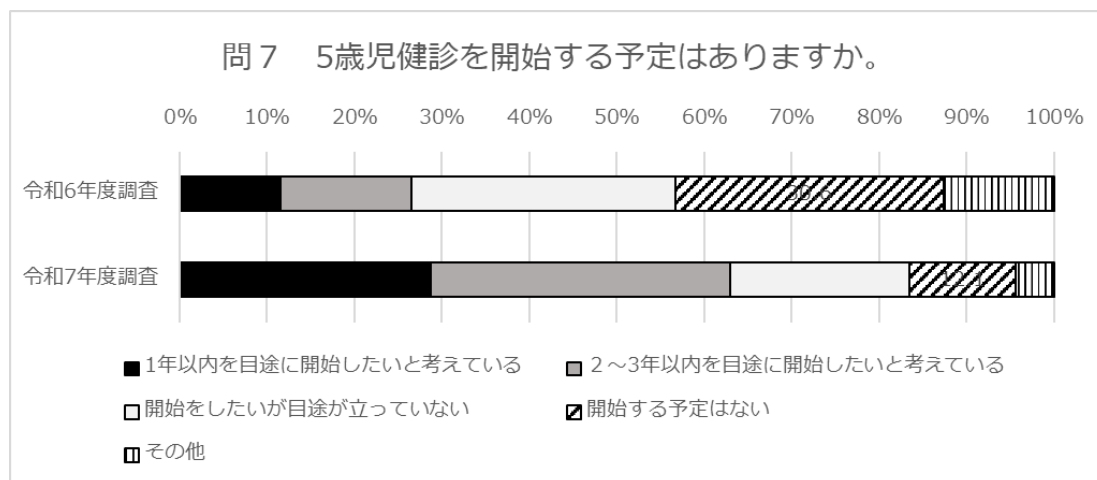


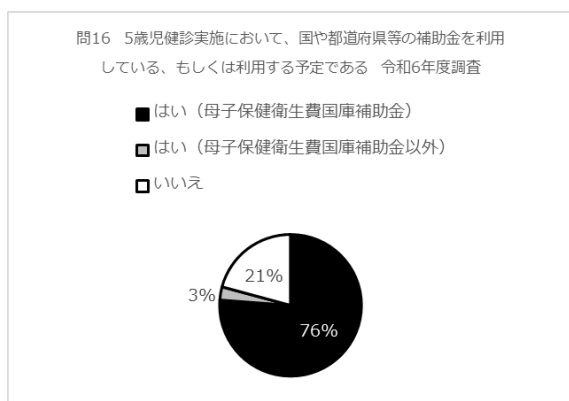
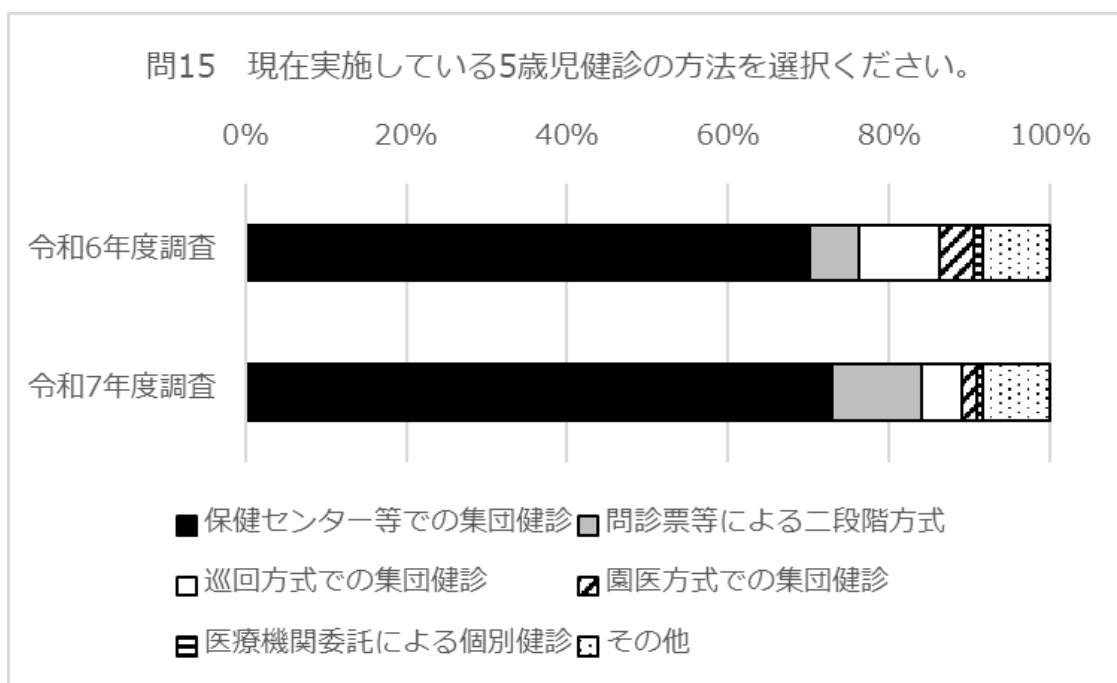
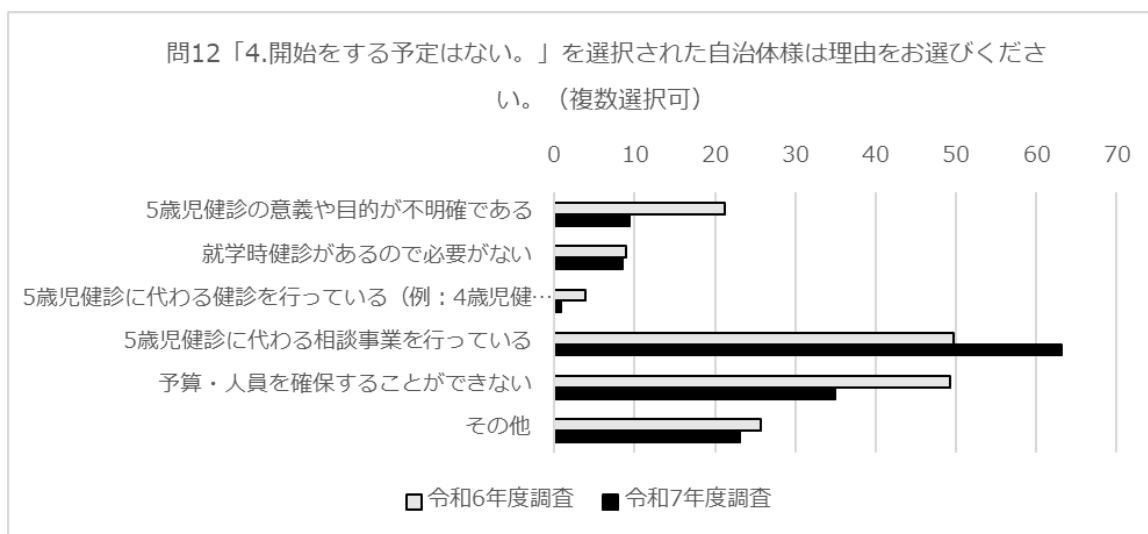


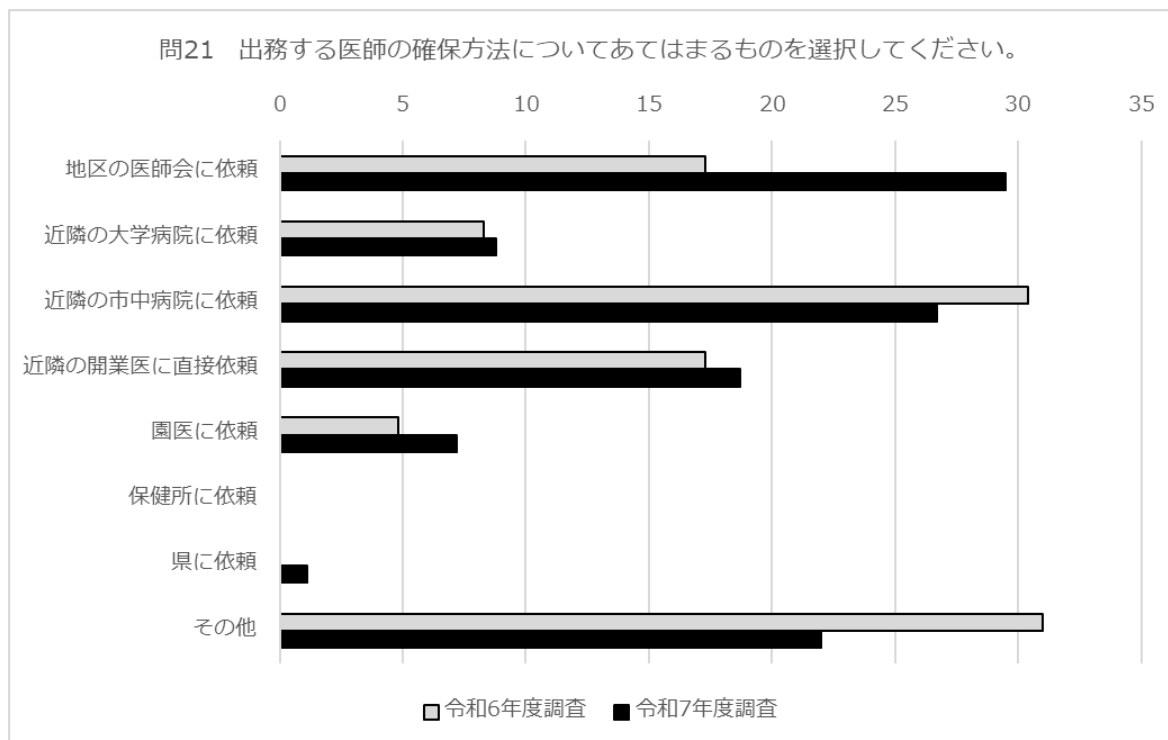
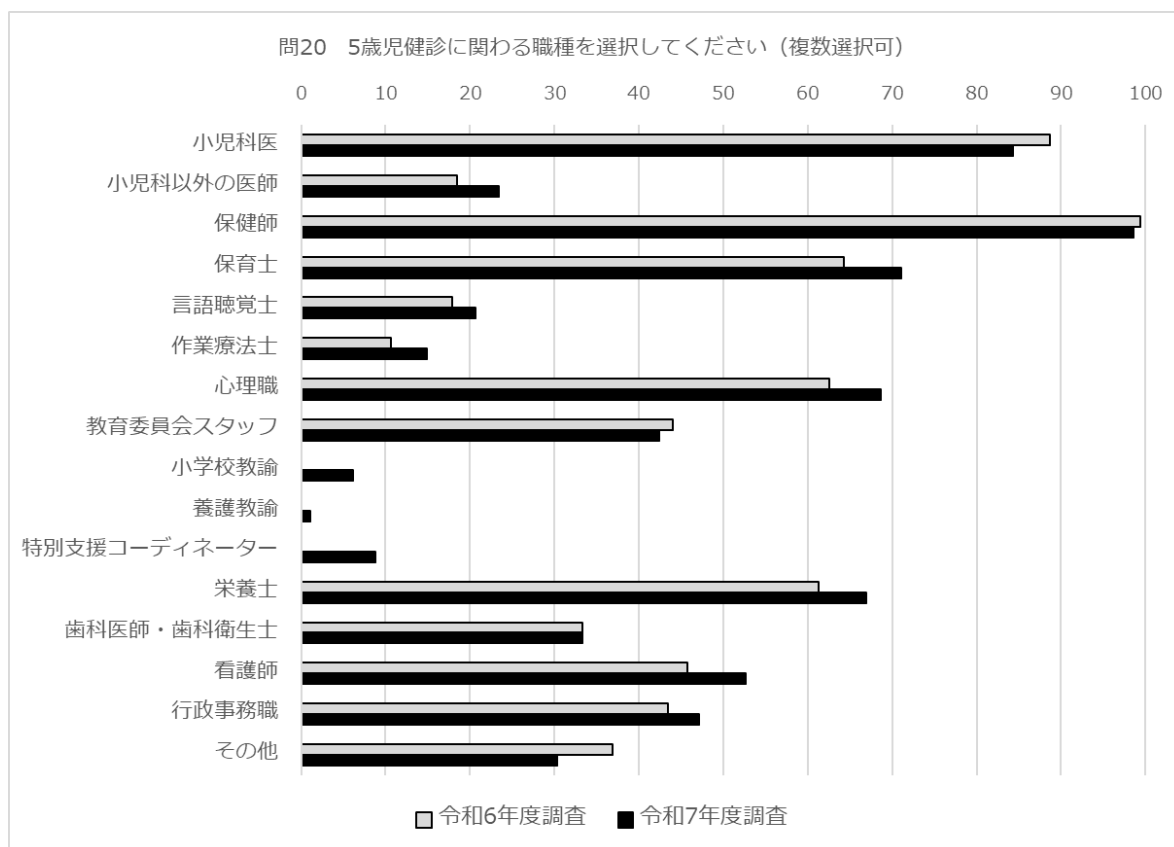


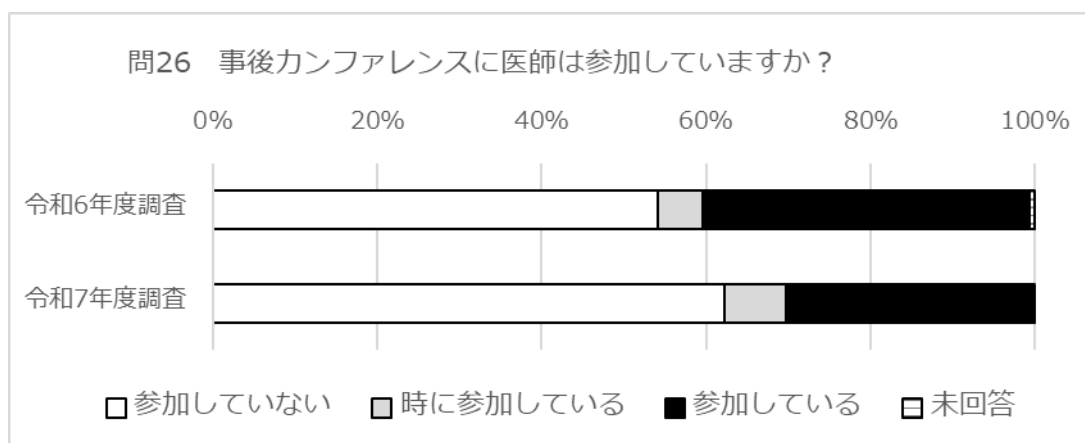
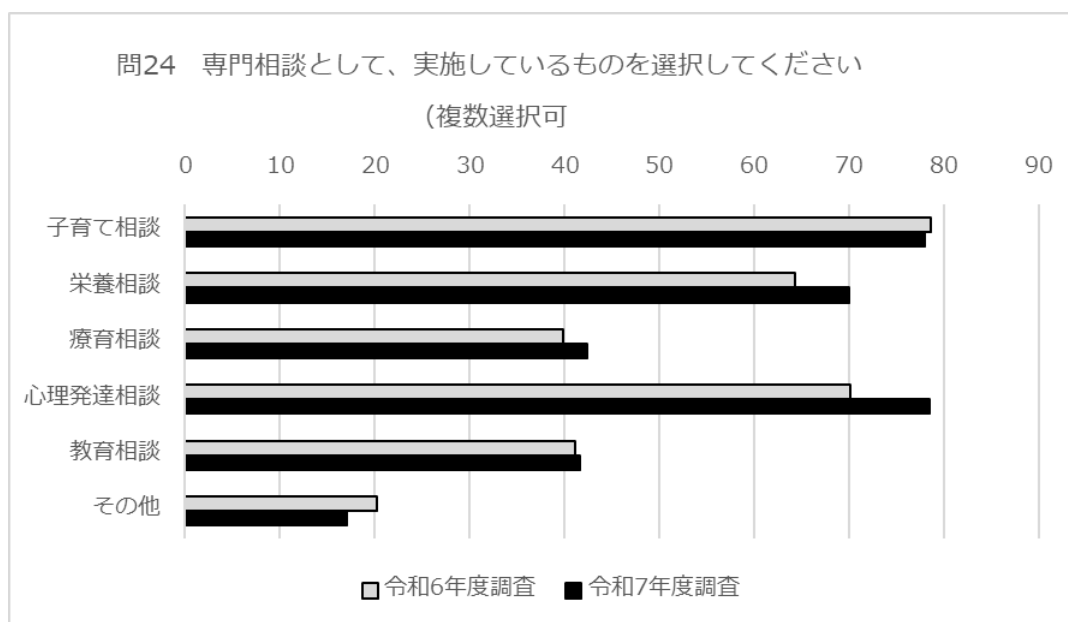
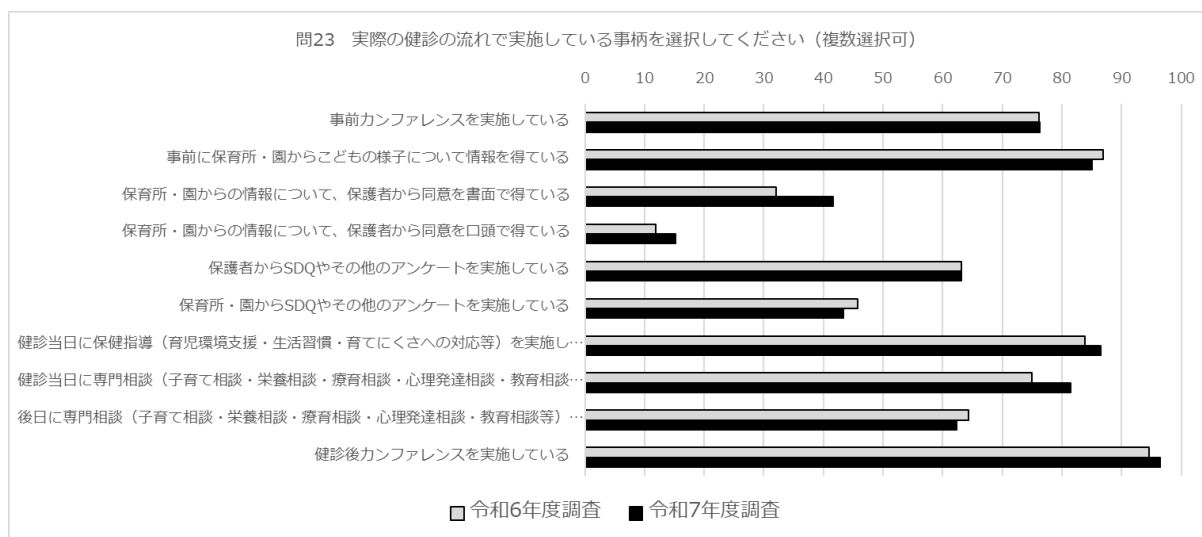
【令和6年度と7年度の比較】

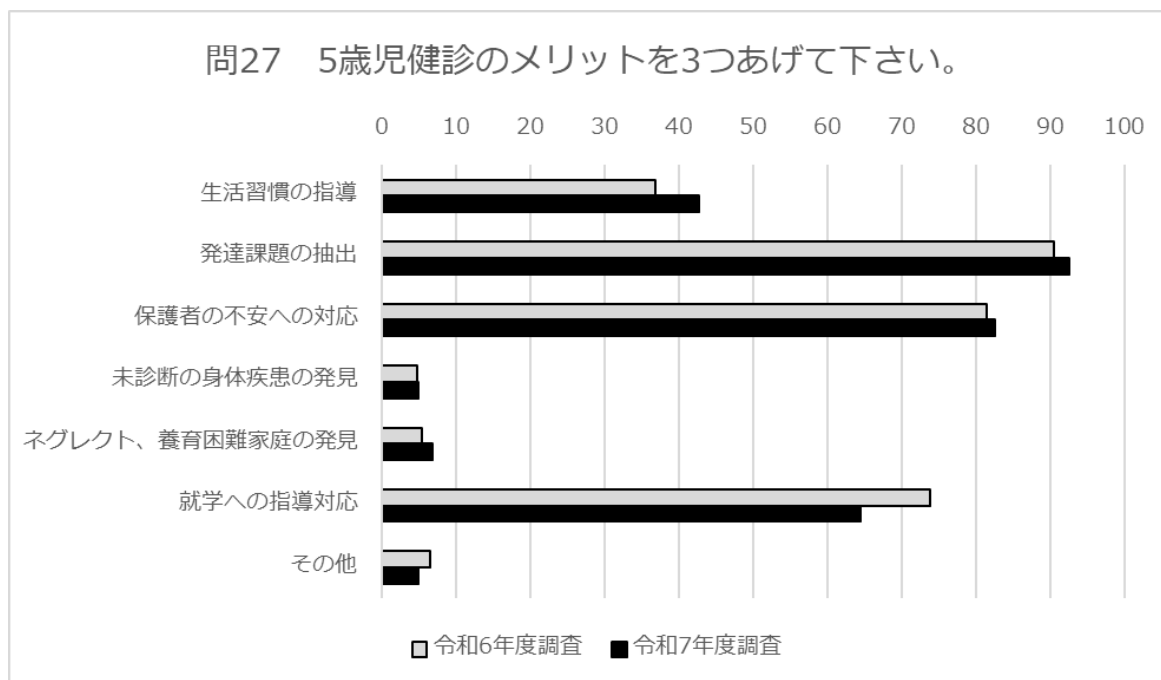












D. 考察

令和7年度の第二次自治体アンケートの回収率74%（1,300/1,741自治体）と高く、母子保健医療対策総合支援事業としての関心の高さが伺えた。5歳児健診の実施率は、27%（363自治体）で、令和6年度の15%から大幅に上昇した。解決されつつある課題と解決が求められる課題について整理を行なった。

【解決されつつある課題】

■ 5歳児健診実施に向けた機運の高まり

5歳児健診の実施に向けた機運が全国的に高まりつつある。1年間で実施率が15%から27%と2倍近くになり、さらには、アンケートに回答した未実施自治体の29%が1年以内を目途に開始したいと考えており、推計値として、令和8年度末には49%の自治体で実施していることが見込まれる。機運が高まった理由としては、こども家庭庁から令和7年8月に発出さ

れた、地域の実情に応じて、「対象となる年齢の幼児全てに、発達相談や巡回相談等による聞き取りやアンケート等を組み合わせて実施等（一段階目）したうえで、医師の関与のもと発達等に課題があると考えられた幼児を対象に医師が診察する健診（二段階目）」（以下「二段階方式」という。）を行うことも、差し支えないことが通知されたことにより、健診実施体制の負担が、健診医側、自治体側両者に軽減されたためと思われる。二段階方式を採用予定の自治体は24.8%で、令和6年度の6.3%から大幅に増加した。アンケート解析（データ未掲載）によると、集団方式を今後予定している自治体（N=392）の平均出生数は246人に対して、二段階方式を今後予定している自治体（N=200）の平均出生数は1,334人で、規模の大きな自治体ほど、二段階方式を採用し、実施体制の負担が軽減したと思われる。

また、機運が高まったその他の理由として、日本小児科学会内に、1か月児・5歳児健診推

進アドホック委員会が設立され、47 都道府県から 2 名ずつ（原則：都道府県小児科医会会長と大学病院/こども病院の教授/病院長）からなる都道府県 1 か月児・5 歳児健診推進コンソーシアム会議が設立され、2～3 カ月に 1 回の全体会議で、全国の 5 歳児健診の進捗状況や、好事例の照会、体制構築の課題や対応などの情報共有ができたことも、大きく貢献したと思われる（第 129 回日本小児科学会。総合シンポジウム 5 歳児健診の展望—こどもまんなか社会を目指して—2026.4.18）。

■ 医師会・医会と行政機関連携の高まり

令和 6 年度の第一次アンケートで“健診医の不足等により自治体内の全 5 歳児を対象とした健診体制が組めない”という課題が抽出された。現在も、その課題は継続しているが、出務する医師の獲得方法について（問 21），“地区の医師会に依頼する”自治体が、令和 6 年度の 17.3%から、令和 7 年度は 29.5%と大幅に上昇している。令和 7 年 5 月 16 日に、日本医師会から各都道府県医師会に一各地域における 1 か月児・5 歳児健診推進への協力についての事務通知（日医発第 297 号（健Ⅱ））が発出されたことも影響していると思われる。また、令和 7 年 8 月 14 日にこども家庭庁の事務通知より、小児科医会や医師会等との定期的な協議事項として、1）一段階目として実施する聞き取りやアンケート等の方法や内容についての継続的な検証と改善、2）二段階目の医師による健診の受診勧奨の基準の検討、3）一段階目、二段階目を含めた 5 歳児健診全体の実施方法についての検討、4）健診結果を踏まえた適切なフォローアップ体制の整備が示されたことも、医師会・医会と行政機関連携の高まりに寄与したと考えられる。

【解決が求められる課題】

■ 5 歳児健診を「開始する予定のない自治体」への対応

5 歳児健診を開始する予定のない自治体は、令和 6 年度の 30.6%から、令和 7 年度 12%と大幅に減少したが、アンケート集計から 117 の自治体では開始の予定がない状況である。その主な理由は、“5 歳児健診に代わる相談事業を行っている”と 63.2%が回答していた。3 歳児健診以降に、支援やフォロー必要な幼児に対して、保健師等による保育所への巡回相談や、保健センター等での個別発達相談が継続されて行われてきた背景がある。また、町村部等の小規模自治体においては、妊娠期から乳児期にわたる家族全体への包括的な支援体制が既に構築されており、地域に根差したきめ細やかな関わりが維持されている。そのため、一律的な健診事業を新たに導入することによる付加価値が見出しにくいという側面も推察される。したがって、従来の相談事業では網羅しきれなかった課題に対し、医師が参画する健診がどのような専門的付加価値をもたらすのか、その独自の役割を明確に定義することが求められる。

■ 二段階方式に用いられる問診票の開発

二段階方式による 5 歳児健診の恒久化に伴い、各自治体での体制整備が進んでいる。今後は、国の問診票（44 項目）において、どの項目が効率的な受診勧奨（スクリーニング）に直結するかを検証することが重要である。現行の問診票はこどもの健康に関する社会的背景を幅広く網羅しているが、判定基準（カットオフ値）が未設定であるため、選別機能の強化が求められる。現在、統計的手法を用いて、44 項目の中からスクリーニングに有用な指標の抽出と精査を行っている。

■ フォローアップ体制の構築

5歳児健診を開始するにあたり、自治体が最も必要としている情報（問5）は「フォローアップ体制の内容」であり、75.6%と最多であった。これは令和6年度調査の78.7%と比べても依然として高い水準にあり、自治体の強い関心が伺える。フォローアップを担うリソースは多岐にわたる。実施機関としては、保健センターやこども家庭センター等の行政機関、保育所・幼稚園等の教育・保育機関、療育センターや児童発達支援事業所等の福祉機関、そして小児科・リハビリテーション科等の医療機関が挙げられる。これらを支える専門職も、医師（小児科・児童精神科）をはじめ、心理職、各種療法士（ST・OT・PT）、保健師、保育士、ソーシャルワーカー、巡回支援専門員など多職種に及ぶ。現在実施されている専門相談（問24）では、「心理発達相談（78.5%）」や「子育て相談（78.0%）」が多く、事後の対応（問25）としては「園・保育所との情報共有（88.2%）」が最も一般的である。以上の現状を踏まえ、今後は各部署・職種の役割や先行事例をまとめた資料を「5歳児健診ポータル」に掲載し、各自治体が自らのリソースに照らして活用できる体制を構築することが望まれる。

■ 教育機関との連携

5歳児健診の事後支援においては、従来の心理発達相談や子育て相談に加え、教育相談の枠組みを積極的に取り入れていく必要がある。調査（問20）によれば、既に42.4%の自治体で教育委員会スタッフの参画が見られる。今後はこの連携をさらに深め、健診結果をいかに就学先の小学校での適切な支援へと円滑に接続（フィードバック）させるかが、制度の実効性を左右する重要な課題となる。

E. 結論

本調査の結果、5歳児健診の体制構築に向けた現状と課題が明らかとなった。肯定的な変化として、実施に向けた社会的機運の高まりと、職域を超えた「医政連携」の進展が確認された。しかしながら、依然として解決が求められる重要課題として、未実施自治体への導入支援、二段階方式用問診票の精査、持続可能なフォローアップ体制の確立、および就学を見据えた教育部門との円滑な接続が顕在化しており、これらに対する戦略的なアプローチが不可欠である。

【参考文献】

- 1) 永光信一郎, 他. 5歳児健診の全国展開に向けた自治体の課題に関するアンケート 日本小児科学会雑誌 2025 ; 129 : 1157-1164

F. 研究発表

1. 論文発表

1. 永光信一郎、小枝達也、小倉加恵子、前垣義弘、他. 5歳児健診の全国展開に向けた自治体の課題に関するアンケート. 日児誌 129:1157-64:2025.
2. Yoshizuka T, Ozono S, Ishii R, Obara H, Murotani K, Nagamitsu S, Yamashita Y, Mizuochi T. Psychological Distress among Japanese University Students after Parental Bereavement. Kurume Med J. 2025 Nov 13;71(3.4):127-137.
3. Inoue T, Iwanami J, Kuroiwa C, Mizukoshi M, Togashi K, Hatayama Y, Nagai A, Tomoda A, Woods DW, Ozawa H, Deguchi K, Hoshino K, Kobayashi M, Nonaka M, Matsuda N, Ishii R, Otani R, Nagamitsu S, et al. A randomized clinical trial of remote Group-Based comprehensive behavioral intervention for tics. Eur Child Adolesc Psychiatry. 2025 Nov 15.
4. Sakaguchi T, Funakoshi S, Kawano K, Ueno T,,,, Nagamitsu S, et al. Non-fasting and fasting serum triglyceride concentrations and

- new-onset hyperuricemia in the general Japanese population: ISSA-CKD study. Sci Rep. 2025 Feb 17;15(1):5764.
5. Koga N, Yatsuga S, Kubota K, Niimi T, Inoue T, Nagamitsu S. Eosinophilic gastroenteritis in a 14-year-old patient with Noonan syndrome with a PTPN11 variation: a case report. J Med Case Rep. 2025 Jun 13;19(1):273.
 6. Urushiyama D, Kiyoshima C, Hirakawa T, Shibata M, Imi S, Kurakazu M, Miyata K, Setoue T, Nagamitsu S, et al. Assessment of intra-amniotic colonization based on copy numbers of 16S ribosomal deoxyribonucleic acid: A diagnostic and prognostic study. J Obstet Gynaecol Res. 2025 Feb;51(2):e16223.
 7. Nagamitsu S, Okada A, Sakuta R, Ishii R, Koyanagi K, et al. Usefulness of Interventions Using a Smartphone Cognitive Behavior Therapy Application for Children With Mental Health Disorders: Prospective, Single-Arm, Uncontrolled Clinical Trial. JMIR Form Res. 2025 Jul 29;9:e60943.
- 何を伝える—／第 36 回日本小児科医会総会フォーラム (2025.6.14、兵庫)
5. 永光信一郎 (特別講演) こどもの未来のために —5 歳児健診の意義—／第 20 回日本小児耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会 (2025.6.20、岡山)
 6. 永光信一郎 5 歳児健診をすべてのこどもに —こどもと小児科医の未来のために—／日本小児科学会北海道地方会第 322 回例会 (2025.6.22、北海道)
 7. 永光信一郎 待ったなし!! 5 歳児健診のすべて／第 640 回大分県北部地区小児科医会講演会 (2025.6.26、大分)
 8. 永光信一郎 1 か月児健診の質向上をめざして —すべての専門科による多職種連携—／第 41 回埼玉県母性衛生学術総会・学術講演会 (2025.11.8、埼玉)
 9. 永光信一郎 こどもまんなか社会 —5 歳児健診、こどもにどう伝える?—／第 190 回日本小児科学会鹿児島地方会 (2026.2.1、鹿児島)

2. 学会発表

1. 永光信一郎 (総合シンポジウム) 健やか親子 21 での課題の解決に向けて・成育医療等基本方針について／第 128 回日本小児科学会学術集会 (2025.4.20、名古屋)
2. 永光信一郎 新たな健診—5 歳児健診—その意義と効果／福岡県耳鼻咽喉科・頭頸部外科学術講演会 (2025.5.17、福岡)
3. 永光信一郎 (教育セミナー) 5 歳児健診の展望 —悉皆健診と抽出健診—／永光信一郎 第 36 回日本小児科医会総会フォーラム (2025.6.14、兵庫)
4. 永光信一郎 (シンポジウム) 小児科医が健康な思春期のこどもと接するとき —

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし